

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-ウ	多様な情報系人材の育成・確保		
施策	①即戦力となるIT人材の育成			
(施策の小項目)	○高度IT人材育成			
主な取組	高度情報通信産業人材育成	実施計画 記載頁	203	
対応する 主な課題	○人材育成については、従来から実施している高度技術系IT人材の育成に加え、ビジネスの枠組みについてのコーディネートをより円滑かつ効果的に進めるための経営人材やプロデュース人材の育成が課題となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内IT関連産業を、これまでの業務受注型のビジネスモデルから業務提案型のビジネスモデルへの転換を図るため、高度IT技術者の育成のみならず、プロジェクトマネージャー等、企画からシステム保守までを一貫して行うことができる人材の育成に取り組む。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	600名 高度IT講座 受講者数	600名	600名	600名	600名	→	県 民間
	県内ITエンジニアの知識や技術の高度化・強化のための人材育成講座実施支援						
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
IT人材力 育成強化 事業	137,022	135,251	県内IT関連団体の要望を受け、早期に人材育成事業を開始し、県内ITエンジニアの知識や技術力の高度化・強化を図る講座を年間181回(受講者数1,056名)開講した。	一括交付 金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
高度IT講座受講者数			600名	1,056名
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	高度IT講座受講者数は計画の600名を上回る1,056名となっており、取組は「順調」である。 当該講座を通して受講者のプロジェクトマネジメントやマーケティング等の知識や技術が高度化、強化され、より大きな案件も獲得できるようになってきた。なお、当該講座を通して受講者が獲得した受注額の合計は、約3.7億円となっている。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
IT人材力育成強化事業	136,699	県内ITエンジニアの知識や技術力の高度化・強化を図るため、年間約140講座の開講を予定している。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①1講座あたりの費用を抑え、より多くの講座を開講するためにも、引き続き県内IT関連講師の育成に力を入れ、県内講師の派遣を増加させる必要がある。</p> <p>②県内の高度IT人材がどの程度増えたかを見える化するとともに、本事業終了後の展開を検討する必要がある。</p> <p>③県内IT関連企業の業務繁忙期と重ならないよう、提供する講座の時期や期間等を検討する必要がある。</p>	<p>①県内の講師人材を確保するため、講座受講者の中から講師人材を発掘して育成を行っており、実際に講座受講者が講師となる事例も現れてきている。</p> <p>②資格取得講座を開講し、県内IT人材のスキルアップを図った。また、資格取得講座受講者(県内IT企業)を対象に資格保有状況を調査している段階である。</p> <p>③受講対象企業のニーズに対応した時期、期間に講座を開講するよう調整を行った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
情報通信関連産業での新規雇用者数(累計)	2,200人/年(23年度)	15,829人(28年度)	11,500人	13,629人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
情報通信関連企業の立地(進出)数	346社(26年度)	387社(27年度)	427社(28年度)	↗	—
状況説明	<p>平成29年1月1日現在の情報通信関連企業の新規雇用者数は累計で15,829人となっており、前年に比べ2,569人増加と順調に推移しており、平成28年度の目標を達成している。</p> <p>平成29年1月1日現在の情報通信関連企業の立地数は累計で427社(うち平成28年度新規立地36社)と、前年に比べ増加しており、順調に推移している。</p>				

### 3 取組の検証(Check)

#### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・県内の高度IT人材がどの程度増えたかを表す指標がないため、「人材育成の見える化」が課題となっている。
- ・本事業は、平成29年度が事業期間の最終年度となる。

##### ○外部環境の変化

- ・県内IT関連企業の業務受注件数が増加しており、企業が人材育成(講座受講)よりも業務の受注を優先していることから、受講者が集まりにくい状況が続いている。

#### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・県内の高度IT人材がどの程度増えたかを見える化するとともに、本事業終了後の展開を検討する必要がある。
- ・県内IT関連企業の業務繁忙期と重ならないよう、提供する講座の時期や期間等を検討する必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

- ・平成27年度から開講した資格取得対策講座等により県内IT人材のスキルアップを図るとともに、県内IT関連企業における資格保有状況等を調査・分析し、本事業を含めた今後の展開に役立てる。
- ・講座の開講にあたっては、受講対象企業のニーズに合った時期や期間等を調整して実施する。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-ウ	多様な情報系人材の育成・確保		
施策	①即戦力となるIT人材の育成			
(施策の小項目)	○幅広いIT人材育成			
主な取組	IT産業就職支援プログラム	実施計画 記載頁	204	
対応する 主な課題	○教育機関との連携強化を通じて、ITリテラシーの向上から、エントリーレベルの人材育成、IT関連資格の取得促進等を通じた幅広い取り組みを行うことにより、IT関連産業を支える県内人材ストックの充実化を図る必要がある。また、これらを実現可能とするためには県民のIT関連産業に対する理解促進及び就業マッチング促進の働きかけも喫緊の課題となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	IT関連資格の取得を支援することで、IT業界への就職促進や、就業技術者のスキルアップと県内IT企業の業務拡大を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	800名 IT資格取得者 数	800名	800名	800名	800名	→	県等
	IT関連資格の取得を促進するための支援事業						
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	IT関連資格取得の状況について、IT関連団体や教育機関等との情報交換を行うとともに、資格取得者の就職に繋がるよう、より効果的な支援のあり方について検討を行った。	—
活動指標名			計画値	実績値
IT資格取得者数			800名	804名
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	IT関連資格取得者数については、計画値の800名を上回る804名となっており、取組は順調である。これまでに実施した支援事業や各種の雇用基金等を活用したマッチングや人材確保の取組を通じて、IT産業に対するイメージ向上や雇用促進が浸透しつつある。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	IT関連団体や教育機関等との情報交換を継続するとともに、関連事業である未来のIT人材創出促進事業のIT広報イベントにおいて、IT関連資格の紹介ブースの設置を検討していく。 また、IT人材力育成強化事業で開講する資格取得講座を活用し、県内IT人材のスキルアップを図る。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①産学官の定期的な情報交換の場において、国家資格取得者を増加させる取組について、引き続き意見交換を行う。</p> <p>②IT人材力育成強化事業で開講している資格取得講座等を活用し、県内ITエンジニア等のさらなるスキルアップを図るとともに、県内IT企業の資格保有者の調査を実施し、今後の比較資料として活用する。</p> <p>③引き続き、未来のIT人材創出促進事業で行うITイベントや出前講座等を活用し、資格試験やIT業界の魅力をPRする。</p>	<p>①産学官の定期的な情報交換の場において、国家資格取得者を増加させる取組について意見交換を行った。</p> <p>②IT人材力育成強化事業で資格取得講座を開講し、県内IT人材のスキルアップを図った。また、資格取得講座受講者(県内IT関連企業)を対象に資格保有状況を調査した段階である。</p> <p>③未来のIT人材創出促進事業で行うITイベントや出前講座等を活用し、資格試験やIT業界の魅力をPRしている。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
IT関連国家資格取得者数(累計)	791人 (23年度)	3,868人 (28年度)	4,000人	3,077人	120,119人 (28年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
IT関連国家資格取得者数(累計)	2,457人 (26年度)	3,064人 (27年度)	3,868人 (28年度)	↗	120,119人 (28年度)

状況説明	<p>IT関連国家資格のひとつである情報処理技術者試験とITパスポート試験については、資格取得者(合格者)の合計が各年度とも計画値を下回っている状況が続いているものの、平成28年度の資格取得者数が昨年度を上回る804人になるなど、高度IT講座等の人材育成の取組が一定の成果を見せており、今後も資格取得者数の増加に向けた取組を加速させていく必要がある。</p>
------	---

### 3 取組の検証(Check)

#### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・県内IT企業の開発業務の質・量を向上させていくためには、技術者のスキル向上が重要となることから、県内IT人材のスキルセット(蓄積されている技術力)の現状把握が必要である。また、求められる技術力に対する現状分析の参考とするため、IT技術に関する資格の取得状況についても把握する必要がある。

##### ○外部環境の変化

・企業からはプロジェクトマネージャーといったIT技術レベルが高い人材を求められている。

・IT関連資格試験の受験者数が少ない。当該試験の認知度が低いことがその要因の一つであると考えられる。

#### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・教育機関やIT関連団体と連携を図り、今後も継続して人材育成・確保について意見交換を行うことが必要である。

・県内IT技術者のスキル向上に向け、資格取得状況等について、より詳細な現状把握を行う必要がある。

・IT関連資格試験の受験者数を増やすため、IT関連のイベントで当該試験について広報を行うなどの取組が必要である。

### 4 取組の改善案(Action)

・産学官の定期的な情報交換の場において、国家資格取得者を増加させる取組について、引き続き意見交換を行う。

・IT人材力育成強化事業で開講している資格取得講座等を活用し、県内ITエンジニア等の更なるスキルアップを図るとともに、県内IT企業の資格保有者の調査を実施し、今後の比較資料として活用する。

・引き続き、未来のIT人材創出促進事業で行うITイベントや出前講座等を活用し、資格試験やIT業界の魅力をPRする。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-ウ	多様な情報系人材の育成・確保		
施策	①即戦力となるIT人材の育成			
(施策の小項目)	○幅広いIT人材育成			
主な取組	未来のIT人材創出促進事業(ITジュニア育成事業)	実施計画 記載頁	204	
対応する 主な課題	○教育機関との連携強化を通じて、ITリテラシーの向上から、エントリーレベルの人材育成、IT関連資格の取得促進等を通じた幅広い取り組みを行うことにより、IT関連産業を支える県内人材ストックの充実化を図る必要がある。また、これらを実現可能とするためには県民のIT関連産業に対する理解促進及び就業マッチング促進の働きかけも喫緊の課題となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内の小中学生に対する情報通信関連の教育を実施することにより、本県の将来の情報通信関連産業を担う人材を育成する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	15件 児童向けイベント件数	15件	15件	15件	15件	→	県等
	児童向けIT技術体験教室等を通じた幅広いIT教育の機会提供						
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
未来のIT人材創出促進事業	35,249	35,000	企業や学校と連携し、小中学生を対象に、IT業界への関心を高めるためのワークショップ等を開催した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
児童向けイベント件数			15件	28件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	ロボット教室など児童向けのワークショップ等を28件開催(参加者数790人)することにより、小中学生等のIT業界への関心を高めた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
未来のIT人材創出促進事業	44,062	企業や学校と連携し、小中学生を対象に、IT関連産業への関心を高めるためのワークショップ等を開催する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①講座等の参加率の向上や情報教育の拡充を図るため、引き続き、教育庁等の教育関係部署と連携し、受講者が興味や関心の持てる講座の内容や提供方法の検討等を行い、情報通信関連教育のさらなる充実化を図る。</p> <p>②引き続き、本島だけでなく、宮古、八重山等の離島地域でもIT関連のワークショップやシンポジウムなどを開催し、参加者のIT産業への興味や関心、理解を深める取組を推進する。</p>	<p>①ロボット教室やクレイアニメ教室などの参加者が興味や関心を持てる講座を実施したほか、教育関係部署と連携して参加の呼びかけを行うなど募集方法の検討を行い、参加率の向上や情報教育の拡充を図った。</p> <p>②宮古、八重山等の離島地域でもワークショップやシンポジウムなどを開催(宮古島:8件、石垣島:6件)し、将来、離島地域のIT関連産業を活性化することのできる人材の育成・確保を推進した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
情報通信関連産業での新規雇用者数(累計)	2,200人/年(23年度)	15,829人(28年度)	11,500人	13,629人	—
大学・専門学校・高専等の情報系人材定員数(累計)	約4,900人(23年度)	33,830人(28年度)	25,000人	28,930人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
立地(進出)企業による新規創出雇用者数(累計)	25,912人(26年度)	26,627人(27年度)	28,045人(28年度)	↗	—
状況説明	<p>平成29年1月1日現在の情報通信関連企業の新規雇用者数は累計で15,829人となっており、前年に比べ2,569人増加と順調に推移しており、平成28年度の目標を達成している。</p> <p>平成28年度の専門学校等の情報系人材輩出数(定数)は順調に推移しており、平成28年度の目標を前倒しで達成している。</p> <p>平成29年1月1日現在の立地企業による雇用者数は28,045人と、前年に比べ1,418人増加と着実に増加している。</p>				



### 3 取組の検証(Check)

#### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・ワークショップは小中学生が対象となっているため、イベント参加には保護者や教育関係者の同行が必要であり、教育関係部署との連携が重要である。

##### ○外部環境の変化

・島しょ地域における地理的不利を克服する手段として、ICTによる課題解決が注目を集めており、離島でITを利活用できる人材のニーズが高まっている。

・社会インフラにおけるITの活用が進み、将来的なIT人材不足が予測される中で、次期学習指導要領の改定案で新たにプログラミング教育が必修化されるなど、情報教育の重要性が高まっている。

#### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・講座等の参加率を向上させるため、教育関係部署と連携し、受講する学校関係者が関心をもつようなテーマ設定を行う等、IT教育の重要性を啓発する企画を検討する必要がある。

・ITの活用は幅広い産業に跨っており、ITリテラシー(ITを使いこなす能力)等の向上が重要であるため、始めからITに興味を持っている学生のみならず、全ての受講者が関心を持てる講座の提供方法を検討する必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・講座等の参加率の向上や情報教育の拡充を図るため、引き続き、教育庁等の教育関係部署と連携し、受講者が興味や関心の持てる講座の内容や提供方法の検討等を行い、情報通信関連教育の更なる充実化を図る。

・引き続き、本島だけでなく、宮古、八重山等の離島地域でもIT関連のワークショップやシンポジウムなどを開催し、参加者のIT産業への興味や関心、理解を深める取組を推進する。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-ウ	多様な情報系人材の育成・確保		
施策	①即戦力となるIT人材の育成			
(施策の小項目)	○幅広いIT人材育成			
主な取組	未来のIT人材創出促進事業(IT広報イベント等)	実施計画 記載頁	204	
対応する 主な課題	○教育機関との連携強化を通じて、ITリテラシーの向上から、エントリーレベルの人材育成、IT関連資格の取得促進等を通じた幅広い取り組みを行うことにより、IT関連産業を支える県内人材ストックの充実化を図る必要がある。また、これらを実現可能とするためには県民のIT関連産業に対する理解促進及び就業マッチング促進の働きかけも喫緊の課題となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内IT関連産業の活性化を図るとともに、更なる企業集積や将来のIT人材供給を促進するため、人材・ビジネスマッチングを兼ねたIT関連産業の広報イベントや、IT企業と情報技術系学科を有する高校等との相互交流・訪問事業を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	4,000名 イベント 参加者数	4,000名	4,000名	4,000名	4,000名	→	県等
	県内でのIT関連セミナーや教育機関等と連携した広報・啓発事業等、県内受け皿・裾野拡大に向けた取組						
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
未来のIT人材創出促進事業	35,249	35,000	豊見城市民体育館でIT関連産業の広報イベントを開催し、5,000名超が参加した。 情報技術系学科を有する高校等の学生のIT企業訪問や、IT技術者等による出前講座等を合計で34回実施した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
イベント参加者数			4,000名	5,000名
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	広報イベントとして、豊見城市民体育館で「IT津梁まつり2017」を開催し、高校等22校25学科、企業・団体等35社が参加・出展した。 また、学生のIT企業訪問やIT企業社員等による出前講座(職業人講話や実技指導)、企業訪問バスツアー等を計34回実施し、産学の相互交流が図られた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
未来のIT人材創出促進事業	44,062	県内IT関連産業の活性化を図るとともに、更なる企業集積や将来のIT人材供給を促進するため、人材・ビジネスマッチングを兼ねた広報イベントや、情報技術系学科を有する高校等との相互交流・訪問事業を実施する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①引き続き、収容規模の大きな会場でIT広報イベントを開催する。</p> <p>②教育委員会を活用し、学校等教育機関に直接出向いてイベントをPRするなど、積極的な広報を行うとともに、教育機関が出前講座をスムーズに活用できるように、学校行事等を勘案した日程調整を行う。</p> <p>③引き続き、大学生を対象としたIT産業啓発イベント等を実施し、大学生のIT関連産業に対する興味や関心、理解を深め、将来のIT業界を支える人材の育成、確保に繋げる。</p>	<p>①収容規模が大きく、また、周辺に児童・生徒や学生が集まる学校等の施設が多い豊見城市民体育館でIT広報イベントを開催した。</p> <p>②教育委員会を通じて小中高校にイベントをPRするなど、積極的な広報を行った。また、教育機関が出前講座をスムーズに活用できるように、学校行事等を勘案した日程調整を行った。</p> <p>③大学生を対象に、IT業界に関するセミナーや職業人講話等(全7回)を実施し、大学生のIT関連産業に対する興味や関心、理解を深め、将来のIT業界を支える人材の育成、確保に繋げた。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
情報通信関連産業での新規雇用者数(累計)	2,200人/年(23年度)	15,829人(28年度)	11,500人	13,629人	—
大学・専門学校・高専等の情報系人材定員数(累計)	約4,900人(23年度)	33,830人(28年度)	25,000人	28,930人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
情報通信関連企業の立地(進出)数	346社(26年度)	387社(27年度)	427社(28年度)	↗	—

状況説明	<p>平成29年1月1日現在の情報通信関連企業の新規雇用者数は累計で15,829人となっており、前年に比べ2,569人増加と順調に推移しており、平成28年度の目標を達成している。</p> <p>専門学校等の情報系人材輩出数(定数)は順調に推移しており、平成28年度の目標を前倒しで達成している。</p> <p>平成29年1月1日現在の情報通信関連企業の立地数は累計で427社(うち平成28年度新規立地36社)と、前年に比べ増加しており、順調に推移している。</p>
------	--

### 3 取組の検証(Check)

#### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・IT広報イベントの規模や内容が年々充実してきており、これまでの事業実施主体だけではこれ以上の拡大を図ることが難しい状況となっている。

##### ○外部環境の変化

・情報通信関連企業は、順調に県内に立地し雇用を創出しているが、立地企業からは求人に対して応募者が集まらないことや就職してもすぐに離職するなど、雇用のミスマッチに関する相談が数多く寄せられている。このような状況が継続すれば立地企業の撤退へと繋がる懸念されるため、人材育成の取組を強化する必要がある。

・情報通信関連企業の立地数や、立地企業による新規創出雇用者数が順調に増加するなど、本県のリーディング産業として成長しているものの、県民のIT関連産業への興味や関心はまだ高いとは言えず、理解を深める取組が必要である。

#### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・IT広報イベントの規模や内容を更に拡大させるには、より多くのプレイヤーを事業実施主体に巻き込んで、イベント告知・運営を実施する必要がある。

・県外企業の誘致に加え、立地企業への安定的な人材供給や就業者の定着率を高めることが本県の情報通信関連産業の振興に繋がるため、広報イベント等を通じて県内の情報通信関連産業に関する広報・啓発を強化するとともに、その活性化に向けて、更なる企業誘致やIT人材供給を促進する必要がある。

・より多くの県民にIT関連産業をPRするため、県内IT産業の振興を啓発するパンフレット等を作成・配布する必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・イベント告知・運営に長けた事業者を実施主体に含め、より内容を充実させた広報イベントを開催する。

・教育委員会を活用し、学校等教育機関に直接出向いてイベントをPRするなど、積極的な広報を行うとともに、教育機関が出前講座をスムーズに活用できるように、学校行事等を勘案した日程調整を行う。

・一般県民も興味を抱くようなパンフレットを作成し、当事業内のイベントで広く配布する等、県内IT業界のイメージアップを図る。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-ウ	多様な情報系人材の育成・確保		
施策	①即戦力となるIT人材の育成			
(施策の小項目)	○幅広いIT人材育成			
主な取組	UIターン技術者確保支援	実施計画 記載頁	204	
対応する 主な課題	○沖縄が市場のグローバル化に対応し、国際的な情報通信ハブとして成長していくためには、国際人材の確保・育成が重要となる。県内人材の育成に加えて、アジアをはじめとする海外IT人材の集積、県外・海外の県系人ネットワークの活用、I・Uターン人材の確保等により、ブリッジ(架け橋)となるIT人材の確保・育成を図る必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内情報通信関連企業が行うUIターン人材の採用活動支援として、専用サイトによる情報発信、求人求職情報の収集、就職イベントの開催、関連イベントへの参加、沖縄視察ツアー等を実施する。 これにより、高度なスキルを有する技術者の集積を促し、高付加価値業務を受注する体制等を構築し、県内情報通信関連産業の生産額の増加や高度化・多様化を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
			200名 UIターン求職 登録者数	200名 UIターン求職 登録者数	200名 UIターン求職 登録者数	→	県等
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
U・Iターン技術者確保支援事業	62,347	62,329	県内企業が行うUIターン人材の採用活動支援のため、専用サイトの運営等による情報発信、求人情報の収集、就職イベントの開催、沖縄視察ツアーの開催、相談員による県外IT技術者と県内企業のマッチング等を実施した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
UIターン求職登録者数			200名	386名
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	UIターン求職登録者数は、計画値200名に対して実績値は386名となっている。 また、首都圏を中心に県主催の就職イベントを5回開催しており、延べ202名の求職者が参加した。このうち、26名が採用内定を受けている。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
U・IターンIT技術者確保支援事業	62,595	県内企業が行うUターン人材の採用活動支援のため、専用サイトの運営等による情報発信、求人情報の収集、就職イベントの開催、沖縄視察ツアーの開催、相談員による県外IT技術者と県内企業のマッチング等を実施する。また、県内教育機関訪問等によるUターン予備者データベースを構築する。	内閣府計上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①本取組の周知を図るとともに、専用サイトの認知度を高めるため、広告手法等について検討し、より効果の高い広報活動に注力して実施していく。</p> <p>②首都圏に就職相談員を配置し、県内企業とUターン希望者とのマッチングを強化するとともに、企業ニーズの把握や、採用に至っていない者に対する継続的なマッチング支援などのフォローアップを行う。</p>	<p>①IT技術者が多く集まるWebサイト、沖縄移住に関連するブログ等への掲載や、記事広告を活用した方法活動を行った結果、7月から3月の間のユニークユーザー数が29,866人となった。</p> <p>②首都圏及び沖縄に相談員を配置し、県内企業とUターン希望者とのマッチングを強化した。また、転職に係る相談に加え、移住に関する相談も受けて実施した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
情報通信関連産業での新規雇用者数(累計)	2,200人/年(23年度)	15,829人(28年度)	11,500人	13,629人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
情報通信関連企業の立地(進出)数	346社(26年度)	387社(27年度)	427社(28年度)	↗	—
状況説明	<p>平成29年1月1日現在の情報通信関連企業の新規雇用者数は累計で15,829人となっており、前年に比べ2,569人増加と順調に推移しており、平成28年度の目標を達成している。</p> <p>平成29年1月1日現在の情報通信関連企業の立地数は累計で427社(うち平成28年度新規立地36社)と、前年に比べ増加しており、順調に推移している。</p>				

### 3 取組の検証(Check)

#### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・県内情報系学術機関を卒業する優秀な学生ほど、県外の企業に就職する傾向がある。
- ・Uターン者ほど、高い意識を持って沖縄で働きたいという傾向にあることから県内外に継続的な情報を発信する必要がある。

##### ○外部環境の変化

- ・全国的にIT技術者が不足していることに加え、他の都道府県でも移住促進やUターンに関する取組が増えてきており、IT技術者の取り合いとなっている。
- ・島根県、福岡市がIT人材の獲得に注力しており、積極的にイベントの開催やPRを行っている。

#### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・既に沖縄に移住しているUターン者との意見交換会を行ったところ、Uターン者は、仕事に対する意識が高い傾向にあったことから、これらの人材の獲得に注力する必要がある。
- ・事業のPR効果として、家族から本人への情報提供による参加も多かったことから、県内における事業PRを強化する必要がある。
- ・高度な技術を有する人材を獲得するためには、高度な職種、良い労働条件が必要である。

### 4 取組の改善案(Action)

- ・県内教育機関の教職員を訪問し、当該事業のPRを行うことで、より多くのUターン者の獲得を目指す。
- ・また、本土の企業へ就職予定の学生に対する説明会を開催し、Uターン予備者のデータベースを作成するとともに、定期的な情報発信を行っていく。
- ・スキルの高い人材の獲得につながるよう、職種や労働条件に重点を置いた求人の開拓を行う。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-ウ	多様な情報系人材の育成・確保		
施策	①即戦力となるIT人材の育成			
(施策の小項目)	○幅広いIT人材育成			
主な取組	沖縄デジタルコンテンツ産業人材基盤構築事業	実施計画 記載頁	204	
対応する 主な課題	○教育機関との連携強化を通じて、ITリテラシーの向上から、エントリーレベルの人材育成、IT関連資格の取得促進等を通じた幅広い取り組みを行うことにより、IT関連産業を支える県内人材ストックの充実化を図る必要がある。また、これらを実現可能とするためには県民のIT関連産業に対する理解促進及び就業マッチング促進の働きかけも喫緊の課題となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	映像、ゲーム等のデジタルコンテンツ分野で必要とされるプランナーやデザイナー等の人材を、業界団体やその会員企業等において雇用・育成することで、これらの人材を県内で安定的かつ機動的に供給する仕組みを構築するとともに、本県への開発企業の集積と雇用の創出を促進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
				1件 補助件数	→	→	県 民間
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄デジタルコンテンツ産業人材基盤構築事業	40,749	40,124	映像、ゲーム等のデジタルコンテンツ分野で必要とされるプランナーやデザイナー等の人材を業界団体やその会員企業等において雇用・育成するとともに、本県への開発企業の集積を支援した。	内閣府 計上
活動指標名			計画値	実績値
補助件数			1件	1件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	デジタルコンテンツ分野で必要とされるプランナーやデザイナー等の人材15名を雇用・育成するとともに、本県へのデジタルコンテンツ企業の集積に係る取組を支援した。この結果、プランナーやデザイナー等として13名が継続雇用されるとともに、デジタルコンテンツ関連企業が、県内に新たに3社立地した。			



様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄デジタルコンテンツ産業人材基盤構築事業	40,749	映像、ゲーム等のデジタルコンテンツ分野で必要とされるプランナーやデザイナー等の人材を業界団体やその会員企業等において雇用・育成するとともに、本県への開発企業の集積を支援する。	内閣府計上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①事業実施者とデジタルコンテンツ系企業・団体との連携を促進させ、それぞれの専門性や強みを生かして、企業誘致イベントや人材育成活動の質を高める。</p> <p>②未来のIT人材創出促進事業等と連携し、専門的な知識を持ってない人材に対してもデジタルコンテンツ業界への関心や意欲を高める取組を実施する。</p>	<p>①デジタルコンテンツ系企業の経営層によるオープンセミナーや、県外デジタルコンテンツ振興団体と連携した企業誘致セミナーを開催し、県内外の関係企業・団体を巻き込んだ取組を実施した。</p> <p>②未来のIT人材創出促進事業で開催した広報イベントに、デジタルコンテンツ業界によるオープンセミナーを開催し、若い人材にデジタルコンテンツ産業の魅力を伝える相乗効果を生み出すことができた。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
情報通信関連産業での新規雇用者数(累計)	2,200人/年(23年度)	15,829人(28年度)	11,500人	13,629人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
情報通信関連企業の立地(進出)数	346社(26年度)	387社(27年度)	427社(28年度)	↗	—
状況説明	<p>平成29年1月1日現在の情報通信関連企業の新規雇用者数は累計で15,829人となっており、前年に比べ2,569人増加と順調に推移しており、平成28年度の目標を達成している。</p> <p>平成29年1月1日現在の情報通信関連企業の立地数は累計で427社(うち平成28年度新規立地36社)と、前年に比べ増加しており、順調に推移している。</p>				

### 3 取組の検証(Check)

#### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・デジタルコンテンツ人材は、WEBデザイナー、イラストレーター、プランナー、ゲームプログラマー等、幅広い職種、業種が存在し、県内にはデジタルコンテンツ系の企業・団体が多数ある。

##### ○外部環境の変化

・全国的にデジタルコンテンツ系人材の需要が高まっているため、素養のある人材を確保しにくい状況となっている。

#### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・県内企業、団体間の連携を高め、事業推進にあたりそれぞれの特徴や強みを生かす必要がある。

・経験者や専門的な訓練を受けた学生だけでなく、県内の学生や未就業者に対しても、デジタルコンテンツ業界への認知度や興味を高める必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・事業実施者とデジタルコンテンツ系企業・団体との連携を促進させ、それぞれの専門性や強みを生かして、企業誘致イベントや人材育成活動の質を高める。

・他事業と連携し、専門的な知識を持ってない人材に対しても、デジタルコンテンツ業界への関心や意欲を高める取組を実施する。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-ウ	多様な情報系人材の育成・確保		
施策	①即戦力となるIT人材の育成			
(施策の小項目)	○幅広いIT人材育成			
主な取組	ソフトウェア検証産業育成事業	実施計画 記載頁	204	
対応する 主な課題	○沖縄が市場のグローバル化に対応し、国際的な情報通信ハブとして成長していくためには、国際人材の確保・育成が重要となる。県内人材の育成に加えて、アジアをはじめとする海外IT人材の集積、県外・海外の県系人ネットワークの活用、I-Uターン人材の確保等により、ブリッジ(架け橋)となるIT人材の確保・育成を図る必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	今後も成長が見込まれるIoT機器の検証産業を集積するため、検証技術者を新規に確保・育成するとともに、同産業従事者のスキルアップ研修を実施する事業者の取組に対し支援することで、県内IT産業の振興、雇用の創出と質の向上に寄与する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
				1件 補助件数	→	→	県 民間
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						
	ソフトウェア検証技術に係る人材育成の支援						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
ソフトウェア 検証産業育 成事業	20,732	19,972	IoT機器の検証産業を活性化するため、検証技術者を新規に確保・育成する事業者の取組を支援した。	内閣府 計上
活動指標名			計画値	実績値
補助件数			1件	1件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	IoT機器の検証産業を活性化するため、検証技術者を確保・育成する事業者の取組を支援した。 この結果、15名の新規雇用、人材育成が行われ、検証技術者15名が継続雇用された。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
ソフトフェア 検証産業育 成事業	20,732	IoT機器の検証産業を活性化するため、検証技術者を新規に確保・育成する事業者の取組に対し支援することで、雇用の創出を図るとともに、同産業の集積と高度化を促進する。	内閣府 計上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①IoT機器の検証産業への理解を高める採用活動を行うとともに、同産業への定着率を高めるための取組を検討するなど、同産業の従事者数を増加させる取組を支援する。	①十分な採用活動が行えるよう事業期間を確保しつつ、募集方法として求人紙と求人WEBサイトへの募集広告掲載及びハローワーク主催の事業者説明会の活用など複数の募集方法を行い、人物を見極めながらの採用活動となっている。 平成27年度は、座学での基礎研修や専門研修の直後、企業内での実践的研修を行っていたが、実践的研修での検証機材の取扱いに戸惑いを感じる研修生が多かったとことを踏まえ、平成28年度は、実践的研修の前に検証機材の操作に慣れる研修プログラムを設けている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
情報通信関連産業での新規雇用者数 (累計)	2,200人/年 (23年度)	15,829人 (28年度)	11,500人	13,629人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
情報通信関連企業の立地(進出)数	346社 (26年度)	387社 (27年度)	427社 (28年度)	↗	—
状況説明	平成29年1月1日現在の情報通信関連企業の新規雇用者数は累計で15,829人となっており、前年に比べ2,569人増加と順調に推移しており、平成28年度の目標を達成している。 平成29年1月1日現在の情報通信関連企業の立地数は累計で427社(うち平成28年度新規立地36社)と、前年に比べ増加しており、順調に推移している。				

### 3 取組の検証(Check)

#### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・IoT機器の検証産業においては、受注量が増加しているものの、同産業の認知度が低いことから業務の従事者を十分には確保できず、ビジネス拡大に向けて機会損失が生じている状況にある。

##### ○外部環境の変化

・全国的にIT人材が不足しているため、採用活動を行っても従事者を確保しにくい状況となっている。

#### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・IoT機器の検証産業について、業務内容を広く周知することで求職者の関心を高める必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・IoT機器の検証産業への理解を高める採用活動を行うとともに、同産業への定着率を高めるための取組を検討するなど、同産業の従事者数を増加させる取組を支援する。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-ウ	多様な情報系人材の育成・確保		
施策	②アジアと日本のビジネスを結びつけるIT人材の育成			
(施策の小項目)	○アジア人材育成			
主な取組	アジアIT研修センター整備・運営	実施計画 記載頁	205	
対応する 主な課題	○沖縄が市場のグローバル化に対応し、国際的な情報通信ハブとして成長していくためには、国際人材の確保・育成が重要となる。県内人材の育成に加えて、アジアをはじめとする海外IT人材の集積、県外・海外の県系人ネットワークの活用、I・Uターン人材の確保等により、ブリッジ(架け橋)となるIT人材の確保・育成を図る必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	日本とアジアを結ぶITブリッジ(津梁)機能の確立と、沖縄IT津梁パークにおける人材育成機能の強化を図るため、IT環境を備えた研修施設を整備・運営するとともに、アジア各国からIT人材を受け入れてOJT研修を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	施設整備	6社、108人 OJT研修利 用企業・人数				→	県 民間
	アジアのブリッジIT人材の育成及び集積に向けた取組						
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	アジアIT研修センターの施設管理や、ITアイランド推進事業における国内外へのプロモーション等を通して、同センターやOJT研修に関する広報等を行った。	—
活動指標名			計画値	実績値
OJT研修利用企業数 利用人数			6社 108人	4社 60人
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	平成29年3月末時点での入居状況は、計画値の6社108人に対して実績値は4社60人となっており、利用人数が計画値を下回っているものの、全ての実務研修室が入居済みであり、アジア各国(台湾、ベトナム、ミャンマー)からの研修生を受入れるなど、日本とアジアを結ぶITブリッジ(津梁)機能を果たしている。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	入居企業による実務研修室(OJT研修室)の利活用促進を図り、アジアとの架け橋となる人材の育成を促進する。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①ラウンジの利用について、施設周辺地区の企業や公的施設にパンフレットを配布する等、一般利用者の利用促進につながる広報活動を行うとともに、引き続き入居企業に対するアンケート調査を実施し、その結果を基に施設の効率的な運用に努める。	①ラウンジ等の利用促進のため、周辺地区の企業や公的機関にパンフレットを配布したほか、入居企業と指定管理者との連絡・調整会議(年6回開催)や、指定管理者の運営するホームページにおいて、広報活動を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
情報通信関連産業での新規雇用者数(累計)	2,200人/年(23年度)	15,829人(28年度)	11,500人	13,629人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
立地(進出)企業による新規創出雇用者数(累計)	25,912人(26年度)	26,627人(27年度)	28,045人(28年度)	↗	—
状況説明	平成29年1月1日現在の情報通信関連企業の新規雇用者数は累計で15,829人となっており、前年に比べ2,569人増加と順調に推移しており、平成28年度の目標を達成している。 平成29年1月1日現在の立地企業による雇用者数は28,045人と、前年に比べ1,418人増加と着実に増加している。				

### 3 取組の検証(Check)

#### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・プレゼンテーションや、研修生の交流の場としての利用が見込まれるラウンジ利用が少ない結果となっており、一般利用者への周知不足や、ラウンジの提供方法が入居企業のニーズに合わなかったものと考えられることから、その改善を図る必要がある。

○外部環境の変化

—

#### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・ラウンジ利用について、これまでの一般利用者向け広報活動の対象範囲を拡大するとともに、入居企業のニーズに合ったラウンジの提供方法を検討することで、利用率の向上を図る必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・一般利用者向けについては利用が見込めそうな関連団体等へパンフレットを配布するとともに、入居企業に対するアンケート調査を実施し、ニーズに合った提供方法を検証することで、利用率の向上に努める。



## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-ウ	多様な情報系人材の育成・確保		
施策	②アジアと日本のビジネスを結びつけるIT人材の育成			
(施策の小項目)	○アジア人材育成			
主な取組	アジアIT人材交流促進事業	実施計画 記載頁	205	
対応する 主な課題	○沖縄が市場のグローバル化に対応し、国際的な情報通信ハブとして成長していくためには、国際人材の確保・育成が重要となる。県内人材の育成に加えて、アジアをはじめとする海外IT人材の集積、県外・海外の県系人ネットワークの活用、I・Uターン人材の確保等により、ブリッジ(架け橋)となるIT人材の確保・育成を図る必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内IT関連企業のアジア市場への展開を促進するため、アジア企業からIT技術者や経営担当者等を沖縄に招へいしてOJT研修等各種の研修を実施するとともに、県内企業の経営者等をアジア各国へ派遣することで、県内企業とアジア企業との人的ネットワークを構築する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	20名 アジアIT 人材招へい	20名	20名	20名	20名	→	県等
	アジアIT技術者招へい・研修実施						
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
アジアIT人材交流促進事業	28,694	23,259	アジア各国からIT技術者や幹部等計27名(ベトナム:技術者7名・幹部等5名、台湾:技術者1名・幹部等1名、ミャンマー:技術者5名・幹部等4名、フィリピン:幹部等4名)を招へいし、県内IT関連企業における技術者のOJT研修(約3ヶ月)や、県内IT関連施設の視察(約1週間)を行った。 また、県内IT関連企業の幹部等計21名をアジア各国(ベトナム:9名、ミャンマー:5名、フィリピン:3名、シンガポール:4名)へ派遣し、投資環境の視察や現地IT関係者との意見交換等を行った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
アジアIT技術者招へい・研修実施			20名	27名

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果
順調	アジアIT人材の招へいについては、計画値20名に対し27名を受入れており、県内IT関連企業において研修生としてOJT研修を行うなど、アジアとのブリッジ(架け橋)となる人材の育成や交流を通じて、人的ネットワークの構築が図られている。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
アジアIT人材交流促進事業	28,484	アジア各国から経営者・幹部等12名、IT技術者20名を招へいし、県内IT関連企業での各種研修や県内IT関連施設の視察等を実施する。また、県内IT関連企業の経営者・幹部等12名をアジア各国へ派遣し、投資環境の視察や現地のIT関係者との意見交換等を実施する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度取組改善案	反映状況
<p>①受入企業の語学力(英語等)の向上等、意思疎通を図る体制や方法等を検討する。</p> <p>②研修中は、受入企業や委託事業者が技術者の様子に気を配り、定期的に面談等を行う。</p> <p>③引き続き、企業の交流ニーズの把握に努め、招へいする地域の多様化を行い幅広い交流につなげるとともに、招へい元の国や企業を選定する際には、最新の政治情勢の調査や県内IT企業へのヒアリング等を行い決定する。</p>	<p>①受入れを希望する企業によって環境(職員の英語等の語学レベル)が異なるため、意思疎通がしっかり行える環境かどうかヒアリング等で事前に確認した上で決定した。</p> <p>②必要に応じ研修期間中に面談やヒアリング等を実施し、研修生が安全、快適な環境で研修に集中できるよう、生活面でのフォローも行った。</p> <p>③受入れを希望する企業のニーズをヒアリング等で把握し、政治情勢等海外安全情報も収集した上でアジアIT企業の開拓を行った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
情報通信関連産業での新規雇用者数(累計)	2,200人/年(23年度)	15,829人(28年度)	11,500人	13,629人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
立地(進出)企業による新規創出雇用者数(累計)	25,912人(26年度)	26,627人(27年度)	28,045人(28年度)	↗	—
状況説明	平成29年1月1日現在の情報通信関連企業の新規雇用者数は累計で15,829人となっており、前年に比べ2,569人増加と順調に推移しており、平成28年度の目標を達成している。 平成29年1月1日現在の立地企業による雇用者数は28,045人と、前年に比べ1,418人増加と着実に増加している。				

### 3 取組の検証(Check)

#### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・IT技術者の研修は三箇月程度と長期にわたるので、生活環境の変化から体調を崩したり、怪我をするケースが生じている。
- ・同じ企業が複数年活用するケースが出てきている。

##### ○外部環境の変化

- ・アジアからIT技術者や幹部等を招へいする際、招へい元の国の政治状況や国際情勢等に事業執行が左右されることがある。

#### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・研修中の健康管理、また、医療保険への加入状況にも留意する必要がある。
- ・事業周知を図る等し、更に多くの企業に活用してもらい取り組みが必要である。
- ・アジアからIT技術者や幹部等を招へいする際には、あらかじめ、招へい元の国の政治状況、今後の日本との関係性、適切な受入れ時期等を十分に検討する必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

- ・医療保険の加入の有無を確認し、また、研修中の面談等を実施するなどし、健康管理への配慮を行う。
- ・受入れを希望する企業のニーズをヒアリング等で把握すると同時に、県内IT企業に対する事業の効果的な周知方法について検討を行う。
- ・引き続き、政治情勢等海外安全情報を収集しながら、アジアIT企業の開拓を行う。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-ウ	多様な情報系人材の育成・確保
施策	②アジアと日本のビジネスを結びつけるIT人材の育成	
(施策の小項目)	○アジア人材育成	
主な取組	沖縄ニアショア拠点化の促進(アジア連携開発拠点の形成)	実施計画 記載頁 205
対応する 主な課題	○沖縄が市場のグローバル化に対応し、国際的な情報通信ハブとして成長していくためには、国際人材の確保・育成が重要となる。県内人材の育成に加えて、アジアをはじめとする海外IT人材の集積、県外・海外の県系人ネットワークの活用、I・Uターン人材の確保等により、ブリッジ(架け橋)となるIT人材の確保・育成を図る必要がある。	

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	国内・アジア企業と県内企業が一体となった開発案件を沖縄で展開するため、県内企業の協業機会の拡大や、技術・ノウハウ蓄積とともに、ブリッジ人材の確保・育成に取り組むことで、本県のニアショア(国内オフショア開発)拠点化を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		10名 県内技術者 海外派遣数	10名	10名	10名	→	県 民間
	海外技術者の集積支援・県内技術者の海外派遣等						
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
アジアITビジネス人材育成支援事業	21,863	11,476	平成28年7月に事業の周知・広報や補助事業者の募集、進捗管理等を委託する事業者を決定し、事業に着手した。平成28年12月から平成29年2月までの期間で、県内IT企業から4名の技術者(2名は2.5箇月、2名は1箇月)のミャンマーへのOJT派遣を支援した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
県内技術者の海外派遣数			10名	4名
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
大幅遅れ	ニアショア拠点形成(アジア連携開発拠点の形成、アジアビジネス集積拠点整備)に求められるビジネス環境の充実のため、平成28年度からブリッジ人材育成事業として、県内IT技術者のアジアOJT派遣を支援したものの、派遣数の計画値10名に対して、実績値が4名となっており、大幅遅れとした。 一方で、アジア資本による県内企業の設立や、県内企業とアジア企業とのライセンス契約の締結など、連携・協業事例が生まれており、アジアビジネス集積拠点(ニアショア拠点)形成に向けた素地が着実に芽生えつつある。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
アジアITビジネス人材育成支援事業	0	平成29年度以降の事業については、再度、県内IT関連団体へのヒアリングやIT企業へのアンケートを実施し、要望等を把握した上で事業開始の時期を検討する。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①アジア有数の国際情報通信拠点の形成に向け、アジア企業の受入れや、県内企業との協業ビジネス等を支援するとともに、アジアビジネス集積拠点施設の整備に向けた取組を進めていく。</p> <p>②既存事業(アジアIT人材交流促進事業)と連携することにより、アジア展開を目指す県内企業に対して、ネットワーク作りからビジネス展開まで幅広く支援する体制を整えるとともに、ブリッジ人材の育成を支援する。</p>	<p>①アジア企業の受入れや、県内企業とアジア等の情報通信企業と連携・協業する取組に必要な費用に対する補助や助言を行うとともに、アジアビジネス集積拠点施設の整備に向けた取組として、アジアITビジネスセンター(仮称)の設計に着手した。</p> <p>②アジアIT人材交流促進事業で形成したネットワーク等も活用し、アジア展開を目指す県内企業2社の技術者4名に対してアジアOJT派遣を支援した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
情報通信関連産業での新規雇用者数(累計)	2,200人/年(23年度)	15,829人(28年度)	11,500人	13,629人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
立地(進出)企業による新規創出雇用者数(累計)	25,912人(26年度)	26,627人(27年度)	28,045人(28年度)	↗	—
状況説明	<p>平成29年1月1日現在の情報通信関連企業の新規雇用者数は累計で15,829人となっており、前年に比べ2,569人増加と順調に推移しており、平成28年度の目標を達成している。</p> <p>平成29年1月1日現在の立地企業による雇用者数は28,045人と、前年に比べ1,418人増加と着実に増加している。</p>				

### 3 取組の検証(Check)

#### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

—

##### ○外部環境の変化

・国内企業からアジアIT企業へのオフショア開発等の件数は年々増加しているものの、コミュニケーションの問題や、海外の件数高騰、円安等によるコスト増などの課題を抱えている状況にある。一方、カントリーリスクに対する懸念などから、国内企業がニアショア開発へと回帰する中で、アジア企業からも、日本企業からの受注拡大に向け本県への立地に関する具体的な案件が増加しており、ニアショア開発拠点として沖縄の注目が高まっている。

・ニアショア開発のニーズが高まりつつある一方で、外国言語能力と開発プロジェクト管理能力の双方を兼ね備える人材や、国内外から企業を呼び込むビジネス環境が求められている。

#### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・アジア経済戦略構想を踏まえ、引き続き県内企業とアジア企業の連携開発拠点の形成に向けた施策を推進する必要がある。

・県内企業と国内外企業の更なる連携や協業に向け、引き続き各種のプロモーション事業等を通じてビジネスマッチングを強化するとともに、既存の人材育成プログラム等との連携強化を図り、協業の基盤となるブリッジ人材を育成する必要がある。

・県内IT企業のブリッジ人材育成支援事業について、平成28年度から県内IT技術者のアジアOJT派遣の支援を開始したものの、事業説明会に参加した県内企業の多くが、アジア展開時期を次年度以降としており、事業開始時期を再度検討する必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・アジア有数の国際情報通信ハブの形成に向け、引き続きアジア企業の受入れや、県内企業との協業ビジネス等を支援するとともに、アジアビジネス集積拠点施設(アジアITビジネスセンター(仮称))の整備に向けた取組を進めていく。

・引き続き、既存事業(アジアIT人材交流促進事業)と連携することにより、アジア展開を目指す県内企業に対して、ネットワーク作りからビジネス展開まで幅広く支援する体制を整えるとともに、ブリッジ人材の育成を支援する。

・県内IT企業のブリッジ人材育成支援については、再度、県内IT関連団体へのヒアリングやIT企業へのアンケートを実施し、要望等を把握した上で事業開始の時期を検討する。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-ウ	多様な情報系人材の育成・確保		
施策	③高度で先端的な技術をもつIT人材の育成			
(施策の小項目)	○専門職大学院大学の設置			
主な取組	沖縄ICT専門職大学院大学の設置検討	実施計画 記載頁	205	
対応する 主な課題	○国際的・先進的なITビジネスの創出・誘致には、高度で実践的な技術を有するIT人材が不可欠である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	本県が国内外の企業等の研修やビジネス創出等の拠点となるよう、グローバルで先端的な人材育成機関(沖縄ICT専門職大学院大学)を設立し、高度で実践的な人材の輩出を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	設立調査等	設立調査等	施設整備	施設整備開学	→	200名 修了生輩出	県等
	グローバルで先端的な人材育成機関の設立						
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

### 2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	沖縄ICT専門職大学院大学の設置に向けて、類似事例の調査や有識者との意見交換を行った。	—
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
大幅遅れ	類似事例の調査や有識者との意見交換を行ったものの、設立・運営手法等の決定には至らず、「大幅遅れ」となっている。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	引き続き、設立・運営手法等に係る検討や関係者間の調整等を行う。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①現在、取組を進めている「沖縄IT産業戦略センター(仮称)」の中で、国内外における類似機関の設置状況等の調査や有識者との意見交換等を通して、他機関における先進的な取組事例等の情報を収集するとともに、設立手法、運営方法、人材育成等に関する各課題について関係者間の意見を調整していくなど、設置に向けた検討を行う。	①有識者からなる沖縄IT産業戦略センター(仮称)設立検討委員会において、国内外における類似機関の設置状況等の調査等を通して、他機関における先進的な取組事例等の情報を収集するとともに、設立手法、運営手法、人材育成等に関する各課題について意見交換を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
情報通信関連産業での新規雇用者数(累計)	2,200人/年(23年度)	15,829人(28年度)	11,500人	13,629人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
立地(進出)企業による新規創出雇用者数(累計)	25,912人(26年度)	26,627人(27年度)	28,045人(28年度)	↗	—
状況説明	平成29年1月1日現在の情報通信関連企業の新規雇用者数は累計で15,829人となっており、前年に比べ2,569人増加と順調に推移しており、平成28年度の目標を達成している。 平成29年1月1日現在の立地企業による雇用者数は28,045人と、前年に比べ1,418人増加と着実に増加している。				



### 3 取組の検証(Check)

#### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・情報通信分野において実践型で高度なIT人材育成等の事業計画に対する調査・研究の支援などを目的として、専門職大学院大学設立の検討を行ってきたが、設立する機関の設立手法・運営方法(公設公営・公設民営)等について関係者間で意見の相違等があるため、引き続き、設立に向けた調査、検討や関係者間での調整が必要である。

##### ○外部環境の変化

・本県が情報通信関連産業をリーディング産業として確固たるものとするには、高度な人材の確保やIT分野の技術を活用した新産業の創出を図っていく必要がある。そのため、県内にその拠点となる機能(機関や施設)を整備し、次代の沖縄を牽引するIT人材の輩出や、IT技術を活用した新たな産業の創出を目的とした人材輩出機関の設置が望まれている。

・学校教育法の改正により、平成31年度から、ITや観光などの成長分野において、専門職業人の養成を目的とする新たな高等教育機関として「専門職大学」及び「専門職短期大学」の創設が予定されている。

#### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・更なる情報収集や検討を行い、設立に向けた取組を進めていく必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・引き続き、他機関における先進的な取組事例等の情報を収集するとともに、設立手法、運営方法、人材育成等に関する各課題について、関係者間の意見を調整していくなど、設置に向けた検討を行う。

・「専門職大学」等が既存の大学や専門学校からの移行を想定していることから、県内大学や専門学校等の動向を注視し、必要に応じて連携を図る。